

新規上場申請のための四半期報告書

笹徳印刷株式会社

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 岩永守幸 殿

【提出日】 2023年8月18日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 笹徳印刷株式会社

【英訳名】 Sasatoku Printing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 杉山 昌樹

【本店の所在の場所】 愛知県豊明市栄町大脇7番地

【電話番号】 (0562) 97-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括・管理本部本部長 丹羽 尊士

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊明市栄町大脇7番地

【電話番号】 (0562) 97-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括・管理本部本部長 丹羽 尊士

目 次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	20

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	6,637,065
経常利益 (千円)	219,855
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	175,490
四半期包括利益 (千円)	112,574
純資産額 (千円)	7,043,996
総資産額 (千円)	14,648,242
1株当たり四半期純利益 (円)	35.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△118,138
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△194,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,342
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	1,437,953

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行等による原材料価格やエネルギー価格の高騰に歯止めがかからず、景気の先行き不透明感が高まっております。

印刷業界におきましては、情報媒体のデジタルシフトによる紙媒体の需要縮小や競争激化が継続していることに加えて、インバウンド需要の本格的な回復の遅れや、想定以上の原材料価格やエネルギー価格の高騰により、大変厳しい経営環境が続いております。

こうした環境下にあって当社グループは、「発想から発送までのワンストップソリューション」をクロスメディアプロモーションで実現し、プリントメディアからデジタルメディアまでの領域をワンストップで提供するビジネスモデルを推進し、事業構造改革を進めています。また、生産性向上、経費削減を進めるとともに、原材料価格の高騰には販売価格への転嫁を進め、品質を維持しつつ価値を提供できる提案を行っております。

商品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

パッケージング分野の売上高は、生活スタイルの変化を背景とした幅広いパッケージ需要の増加や、中国の底堅い経済活動により、42億43百万円となりました。

コミュニケーション分野の売上高は、行動制限の緩和から経済活動の正常化に向けた動きが進んだことにより、23億94百万円となりました。

以上の結果、売上高66億37百万円、営業利益1億71百万円、経常利益2億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億75百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、146億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加しました。その内訳と増減要因については、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は64億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加5億66百万円、電子記録債権の増加2億40百万円によるものであります。

固定資産は81億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加しました。これは主に、リース資産の増加3億6百万円、投資有価証券の減少1億47百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は58億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億35百万円増加しました。これは主に、前受金の増加4億33百万円、電子記録債務の増加3億59百万円、短期借入金の増加3億50百万円、支払手形及び買掛金の増加1億90百万円によるものであります。

固定負債は17億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少しました。これは主に、長期前受金の減少4億17百万円、長期借入金の減少1億41百万円、リース債務の増加2億84百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は70億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億75百万円の計上により利益剰余金が増加したこと、および為替換算調整勘定の増加41百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億4百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1億18百万円となりました。これは、主に売上債権の増加額7億91百万円、仕入債務の増加額5億65百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億94百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億68百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1億83百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加額3億50百万円、長期借入金の返済による支出1億41百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,185,000	6,185,000	非上場	—
計	6,185,000	6,185,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	6,185,000	—	309,250	—	16,000

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,400	28.01
すぐるラボ株式会社	名古屋市瑞穂区	620	12.40
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町六丁目24番	494	9.88
杉山妙子	名古屋市天白区	309	6.20
笹徳印刷グループ従業員持株会	愛知県豊明市栄町大脇7番地	268	5.37
笹徳印刷役員持株会	愛知県豊明市栄町大脇7番地	199	4.00
杉山昭作	名古屋市天白区	194	3.88
D I C株式会社	東京都中央区日本橋三丁目7番20号	188	3.76
杉山卓繁	名古屋市瑞穂区	183	3.66
杉山昌樹	名古屋市千種区	175	3.51
計	—	4,033	80.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,187千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,187,986	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,997,014	4,997,014	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,185,000	—	—
総株主の議決権	—	4,997,014	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 笹徳印刷株式会社	愛知県豊明市栄町大脇7番地	1,187,986	—	1,187,986	19.21
計	—	1,187,986	—	1,187,986	19.21

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項及び株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年12月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	1,437,953
受取手形及び売掛金	※ 2,615,916
電子記録債権	※ 1,316,752
商品及び製品	497,148
仕掛品	324,203
原材料及び貯蔵品	180,232
その他	103,126
貸倒引当金	△4,570
流動資産合計	6,470,764

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物(純額)	2,146,173
機械装置及び運搬具(純額)	296,542
土地	2,241,831
リース資産(純額)	306,426
その他(純額)	164,278
有形固定資産合計	5,155,252

無形固定資産

投資その他の資産

投資有価証券	2,614,840
その他	349,491
貸倒引当金	△17,492
投資その他の資産合計	2,946,838
固定資産合計	8,177,477

資産合計

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年12月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	858,877
電子記録債務	2,731,939
短期借入金	850,000
1年内返済予定の長期借入金	340,028
リース債務	24,118
未払法人税等	67,098
賞与引当金	76,553
その他	905,402
流動負債合計	5,854,017

固定負債

長期借入金	557,112
リース債務	284,883
繰延税金負債	560,107
役員退職慰労引当金	97,527
その他	250,599
固定負債合計	1,750,228

負債合計

純資産の部

株主資本

資本金	309,250
資本剰余金	16,000
利益剰余金	5,534,237
自己株式	△358,830
株主資本合計	5,500,657

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	1,268,132
為替換算調整勘定	275,205
その他の包括利益累計額合計	1,543,338

純資産合計

負債純資産合計

7,043,996

14,648,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年7月1日
至 2022年12月31日)

売上高	6,637,065
売上原価	5,349,216
売上総利益	1,287,849
販売費及び一般管理費	※ 1,116,270
営業利益	171,579
営業外収益	
受取利息	2,736
受取配当金	35,668
受取賃貸料	15,973
その他	2,792
営業外収益合計	57,170
営業外費用	
支払利息	3,006
為替差損	3,288
その他	2,598
営業外費用合計	8,894
経常利益	219,855
特別利益	
受取保険金	30,270
特別利益合計	30,270
特別損失	
固定資産除却損	200
投資有価証券評価損	626
災害による損失	6,280
特別損失合計	7,107
税金等調整前四半期純利益	243,019
法人税、住民税及び事業税	72,085
法人税等調整額	△4,556
法人税等合計	67,528
四半期純利益	175,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	
四半期純利益	175,490
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△104,031
為替換算調整勘定	41,115
その他の包括利益合計	△62,915
四半期包括利益	112,574
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	112,574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2022年7月1日
 至 2022年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	243,019
減価償却費	118,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	850
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,100
受取利息及び受取配当金	△38,404
支払利息	3,006
為替差損益(△は益)	4,077
固定資産除却損	200
匿名組合投資損益(△は益)	1,631
投資有価証券評価損益(△は益)	626
受取保険金	△30,270
災害による損失	6,280
売上債権の増減額(△は増加)	△791,713
棚卸資産の増減額(△は増加)	△132,252
仕入債務の増減額(△は減少)	565,378
未払金の増減額(△は減少)	△12,080
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,701
その他	△9,008
小計	△37,955
利息及び配当金の受取額	38,404
利息の支払額	△2,782
法人税等の支払額	△139,794
保険金の受取額	30,270
災害損失の支払額	△6,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△168,920
無形固定資産の取得による支出	△21,818
投資有価証券の取得による支出	△4,479
その他	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,934

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年7月1日
至 2022年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000
長期借入金の返済による支出	△141,672
配当金の支払額	△24,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,437,953

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定期会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定期会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定期会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
受取手形	25,614 千円
電子記録債権	21,582 " "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	
給料及び賞与	345,486千円
賞与引当金繰入額	26,463 "
退職給付費用	6,335 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,100 "
貸倒引当金繰入額	850 "
荷造運搬費	256,147 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	
現金及び預金	1,437,953千円
現金及び現金同等物	1,437,953千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	24,985	5.00	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
パッケージング分野	4,243,047
コミュニケーション分野	2,394,017
顧客との契約から生じる収益	6,637,065
外部顧客への売上高	6,637,065

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	35円12銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	175, 490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	175, 490
普通株式の期中平均株式数(株)	4, 997, 014

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

笹徳印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士
業務執行社員
代表社員 公認会計士
業務執行社員

大島幸一
山本哲平

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている笹徳印刷株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、笹徳印刷株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懇誠心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上